

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第24期) 至 平成23年3月31日

株式会社 カーチスホールディングス

(E02895)

目 次

頁

第24期 有価証券報告書

【表紙】

| | |
|--------------------------------------|----|
| 第一部 【企業情報】 | 1 |
| 第1 【企業の概況】 | 1 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2 【沿革】 | 3 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 6 |
| 5 【従業員の状況】 | 6 |
| 第2 【事業の状況】 | 7 |
| 1 【業績等の概要】 | 7 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 8 |
| 3 【対処すべき課題】 | 8 |
| 4 【事業等のリスク】 | 8 |
| 5 【経営上の重要な契約等】 | 9 |
| 6 【研究開発活動】 | 9 |
| 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 10 |
| 第3 【設備の状況】 | 11 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 11 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 11 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 11 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 12 |
| 1 【株式等の状況】 | 12 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 15 |
| 3 【配当政策】 | 15 |
| 4 【株価の推移】 | 16 |
| 5 【役員の状況】 | 17 |
| 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 | 20 |
| 第5 【経理の状況】 | 26 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 27 |
| 2 【財務諸表等】 | 63 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 79 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 80 |
| 1 【提出会社の親会社等の情報】 | 80 |
| 2 【その他の参考情報】 | 80 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 81 |

監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月事業年度

平成23年3月事業年度

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第24期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社カーチスホールディングス |
| 【英訳名】 | Carchs Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区両国一丁目10番7号 |
| 【電話番号】 | 03-5625-7634（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役 高田 知行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区両国一丁目10番7号 |
| 【電話番号】 | 03-5625-7635 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役 高田 知行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社カーチス倶楽部 株式会社カーチス倶楽部は、平成22年2月の第三者割当増資の実施に伴い、持分比率が減少したため、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社 3社 株式会社ジャックアカウンティング 株式会社ジェイ・ファイナンス 株式会社日本中古車査定センター 持分法を適用しない非連結子会社3社は小規模であり、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>持分法適用の関連会社数 なし 前連結会計年度まで、持分法を適用していた株式会社カーチス倶楽部は、当連結会計年度において、株式取得により、持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター・・・3月31日 株式会社タカトク・・・12月31日 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社カーチス倶楽部・・・3月31日 株式会社タカトク・・・12月31日 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によっております） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 | <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。定期借地権契約による借地上の構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、のれんについては、その効果の及ぶ期間（2年）にわたり、定額法により規則的な償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 閉鎖店舗引当金 店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 保証期間内の製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 閉鎖店舗引当金 同左</p> <p>③ 訴訟損失引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------------|---|--|
| | ————— ————— | <p>⑤ 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>債務保証の履行の可能性が高まったことから、当連結会計年度より当該保証の履行による損失見込額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が23,151千円減少しております。</p> <p>⑥ 修繕引当金</p> <p>事業に使用されている施設、設備の修繕費の発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、東日本大震災の影響で、一部の店舗について修繕を行う必要性が生じたため、費用計上見込額を修繕引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度において税金等調整前当期純利益が9,655千円減少しております。</p> |
| (4) のれんの償却方法及び償却期間 | ————— | のれん及び負ののれんの償却については、2年の定額法による償却を行っております。 |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | ————— | ————— |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | ————— | ————— |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | ————— |
| | <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>負ののれんの償却については、2年の定額法による償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は11,488千円減少し、税金等調整前当期純利益は64,781千円減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「雑収入」に含めておりました「受取保険金」(前連結会計年度4,415千円)については、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記しました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(前連結会計年度57,142千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払保証料」は2,567千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することになりました。なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は1,696千円であります。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|-------|-----|------|-----------|---|
| <p>※2 キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）へ寄託した資金であります。</p> <p>※3 消費税の取り扱い 未払消費税等及び未収消費税等は、流動負債の「その他」、流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。 株式会社V E S T A 22,227千円</p> <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 担保資産及び担保付債務 コミットメントライン契約（総額500,000千円、借入実行残高一千円）の担保として、株式会社カーチスの株式6,510株（32.6%）を担保に供しております。</p> | コミットメントライン総額 | 500,000千円 | 借入実行額 | 一千円 | 差引残高 | 500,000千円 | <p>※1 元役員による当社への訴訟の判決に関する執行停止のため、東京地方裁判所に株式会社カーチスの株式20,000株（100%）を担保に供しております。 また、普通預金500,000千円は執行停止決定前に仮執行がなされ、拘束されている状態になっております。</p> <p>※3 消費税の取り扱い 同左</p> |
| コミットメントライン総額 | 500,000千円 | | | | | | |
| 借入実行額 | 一千円 | | | | | | |
| 差引残高 | 500,000千円 | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-------------|------|-----------|--|--|--------|-------|---------|-------|-----------|---------|--------|---------|---|---------|--|-------|-----------|------|-------------|------|-----------|--|--|----|----------|-------|-------|----|---------|---|----------|--------|------|---------|---------|-----------|---------|---|---------|
| <p>※1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">12,726千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">830,534千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,166,011千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">749,843千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">273千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,207千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 830,534千円 | 給料手当 | 2,166,011千円 | 地代家賃 | 749,843千円 | | | 長期前払費用 | 273千円 | 建物及び構築物 | 186千円 | 工具、器具及び備品 | 3,655千円 | ソフトウェア | 1,091千円 | 計 | 5,207千円 | <p>※1 期末商品たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,869千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">788,537千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,251,941千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">964,198千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,711千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,010千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,923千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,979千円</td> </tr> </table> | 広告宣伝費 | 788,537千円 | 給料手当 | 2,251,941千円 | 地代家賃 | 964,198千円 | | | 建物 | 13,711千円 | 車両運搬具 | 201千円 | 土地 | 8,010千円 | 計 | 21,923千円 | 長期前払費用 | 64千円 | 建物及び構築物 | 2,046千円 | 工具、器具及び備品 | 3,868千円 | 計 | 5,979千円 |
| 広告宣伝費 | 830,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,166,011千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 749,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 186千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,091千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 788,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 2,251,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 964,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 201千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 8,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21,923千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 64千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,046千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,979千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|--------------|--------------|---------------|-------------------|-----------|-------|------------------|---------|--------|------------------|-------|----|---------|-----|-------|-----------|-------|--------|---------|--------|-------|-----|-----|--|----|-----|----|--------------|-----------|-------------------|----------|---------|--|---------------|--------|------------------------|-------|----|-----------|-----|---------|-----------|-------|----|-----------|
| <p>※5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(株)カーチス 店舗</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市 兵庫県宝塚市他</td> <td>建物 構築物</td> <td rowspan="2">2,348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 その他</td> </tr> <tr> <td>(株)タカトク</td> <td>東京都墨田区</td> <td>工具、器具及び備品 その他</td> <td>3,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 減損損失を認識した資産は収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,148千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>494千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>983千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>2,562千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>523千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、貸不動産に関する資産及び遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては将来キャッシュフローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定に当たっては主に不動産鑑定額等を使用しております</p> | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | (株)カーチス 店舗 | 新潟県新潟市 兵庫県宝塚市他 | 建物 構築物 | 2,348 | 工具、器具及び備品 その他 | (株)タカトク | 東京都墨田区 | 工具、器具及び備品 その他 | 3,371 | 建物 | 1,148千円 | 構築物 | 494千円 | 工具、器具及び備品 | 983千円 | ソフトウェア | 2,562千円 | 長期前払費用 | 523千円 | その他 | 6千円 | <p>※5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休 不動産</td> <td rowspan="2">千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区</td> <td>建物 土地</td> <td rowspan="2">482,388</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)カーチス 店舗</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>建物 構築物 工具、器具及び備品</td> <td>8,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>298,370千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,353千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>218千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>188,772千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p> <p>※6 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、損傷を受けた店舗の修繕費や、たな卸資産について販売機会の逸失による評価損を計上したものであります。</p> | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | 遊休 不動産 | 千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区 | 建物 土地 | 482,388 | | (株)カーチス 店舗 | 兵庫県神戸市 | 建物 構築物 工具、器具及び備品 | 8,325 | 建物 | 298,370千円 | 構築物 | 3,353千円 | 工具、器具及び備品 | 218千円 | 土地 | 188,772千円 |
| 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)カーチス 店舗 | 新潟県新潟市 兵庫県宝塚市他 | 建物 構築物 | 2,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)タカトク | 東京都墨田区 | 工具、器具及び備品 その他 | 3,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,148千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 983千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 不動産 | 千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区 | 建物 土地 | 482,388 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)カーチス 店舗 | 兵庫県神戸市 | 建物 構築物 工具、器具及び備品 | 8,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 298,370千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 3,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 188,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 69,876 千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | △10,607 |
| 計 | 59,268 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|------|
| その他有価証券評価差額金 | — 千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | — |
| 為替換算調整勘定 | — |
| 計 | — |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 235,987,091 | — | — | 235,987,091 |
| 合計 | 235,987,091 | — | — | 235,987,091 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 61,325 | 103 | — | 61,428 |
| 合計 | 61,325 | 103 | — | 61,428 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 235,987,091 | — | — | 235,987,091 |
| 合計 | 235,987,091 | — | — | 235,987,091 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 61,428 | 126 | — | 61,554 |
| 合計 | 61,428 | 126 | — | 61,554 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------------|-----------|-------|-----------------------------|-----------|------------------|---|----------------|-------------|--------------|-----------|-----------------|-----------------------------|-----------------|------------|-----------------|--|------|----------|------|---------|-----|---------|------|---------|------|-----|--------|---------|------------------------------|----------------|------|----------|-----------|-----------------|------------|--------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">916,453千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>906,453千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 916,453千円 | 預金期間が3ヶ月を越える | △10,000千円 | 定期預金等 | <u> </u> | 現金及び現金同等物 | <u>906,453千円</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,717,912千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を越える</td> <td style="text-align: right;">△10,400千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金等</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,207,512千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,717,912千円 | 預金期間が3ヶ月を越える | △10,400千円 | 定期預金等 | <u> </u> | 別段預金 | △500,000千円 | 現金及び現金同等物 | <u>1,207,512千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 916,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を越える | △10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金等 | <u> </u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>906,453千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,717,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預金期間が3ヶ月を越える | △10,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金等 | <u> </u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 別段預金 | △500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>1,207,512千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社タカトクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得の為の支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">105,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,714千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,837千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">19,518千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;"><u>21,250千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>19,802千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,447千円</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 105,997千円 | 固定資産 | 25,714千円 | のれん | 894千円 | 流動負債 | 89,837千円 | 固定負債 | 2,000千円 | 少数株主持分 | 19,518千円 | 取得価額 | <u>21,250千円</u> | 現金及び現金同等物 | <u>19,802千円</u> | 差引：取得による支出 | <u>△1,447千円</u> | <p>※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社カーチス倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得の為の収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">13,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,252千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,814千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,434千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,869千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,012千円</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>13,249千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>249千円</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 13,249千円 | 固定資産 | 4,252千円 | のれん | 6,814千円 | 流動負債 | 1,434千円 | 固定負債 | －千円 | 少数株主持分 | 4,869千円 | 支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額 | <u>5,012千円</u> | 取得価額 | 13,000千円 | 現金及び現金同等物 | <u>13,249千円</u> | 差引：取得による収入 | <u>249千円</u> |
| 流動資産 | 105,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 25,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 89,837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 19,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | <u>21,250千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>19,802千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による支出 | <u>△1,447千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 13,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 4,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 6,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 4,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額 | <u>5,012千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 13,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>13,249千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得による収入 | <u>249千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社カーチスモールが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,973千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,026千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;"><u>10,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,942千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>1,057千円</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 8,973千円 | 株式売却益 | 1,026千円 | 売却価額 | <u>10,000千円</u> | 現金及び現金同等物 | <u>△8,942千円</u> | 差引：売却による収入 | <u>1,057千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 8,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 1,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却価額 | <u>10,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>△8,942千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | <u>1,057千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-------|------|---------|-------|---------|------|-----------|-----------|------------|------------|----------|--|---------|----------|--------|-----------|
| <p>※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社で無くなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により中小企業自動車機構株式会社(旧社名イー・ロジスティックス株式会社)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">203,153千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,478千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,145千円</td> </tr> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△201,542千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1,542千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 203,153千円 | 固定資産 | 180千円 | 流動負債 | 4,478千円 | 株式売却益 | 1,145千円 | 売却価額 | 200,000千円 | 現金及び現金同等物 | △201,542千円 | 差引：売却による支出 | △1,542千円 | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55,327千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">118,640千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 55,327千円 | 資産除去債務 | 118,640千円 |
| 流動資産 | 203,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 4,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 1,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却価額 | 200,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △201,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による支出 | △1,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 55,327千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 118,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|
| <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | <p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還予定日は決算日後、最長で1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク(為替・金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価や発行体企業(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持を念頭に、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、47.5%が顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在(当社の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 916,453 | 916,453 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 789,044 | 789,044 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | 200,250 | 200,250 | — |
| (4) 破産更生債権等 | 6,936,442 | | |
| CMSによる寄託金 | 11,932,623 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △18,671,846 | | |
| | 197,219 | 197,219 | — |
| (5) 差入敷金保証金 | 595,233 | 545,128 | 50,105 |
| 資産計 | 2,698,199 | 2,648,094 | 50,105 |
| (1) 買掛金 | 507,078 | 507,078 | — |
| (2) 未払金 | 373,314 | 373,314 | — |
| (3) 短期借入金 | 17,897 | 17,897 | — |
| (4) 未払法人税等 | 44,679 | 44,679 | — |
| 負債計 | 942,968 | 942,968 | — |

(※1) 破産更生債権等及びCMS寄託金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有区分ごとの有価証券に関する事項について、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 種類 | 取得原価又は償却原価(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|----|----------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 株式 | 200,250 | 200,250 | — |
| | 合計 | 200,250 | 200,250 | — |

(4) 破産更生債権及びCMSによる寄託金

破産更生債権等及びCMSによる寄託金については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入敷金保証金

これらは主として店舗の賃貸先に差入れてあるものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後になります。これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 37,295 |

これらについては、市場価格がなく、且つ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3 金融債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年内(千円) | 1年超5年内(千円) | 5年超10年内(千円) | 10年超(千円) |
|---------|-----------|------------|-------------|----------|
| 現金及び預金 | 916,453 | — | — | — |
| 売掛金 | 789,044 | — | — | — |
| 差入敷金保証金 | 53,246 | 240,657 | 251,329 | 50,000 |
| 合計 | 1,758,743 | 240,657 | 251,329 | 50,000 |

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年内(千円) | 1年超5年内(千円) | 5年超10年内(千円) | 10年超(千円) |
|-------|---------|------------|-------------|----------|
| 短期借入金 | 17,897 | — | — | — |
| 合計 | 17,897 | — | — | — |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金等で運用し、設備投資等で一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場あるいは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還予定日は決算日後、最長で1ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク（為替・金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については定期的に時価や発行体企業（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することを念頭に、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在（当社の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|-------------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,717,912 | 1,717,912 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,059,445 | 1,059,445 | — |
| (3) 投資有価証券 | 29,764 | 29,764 | — |
| (4) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1) | 6,818,012 △6,814,862 | | |
| | 3,150 | 3,150 | — |
| (5) 差入敷金保証金 | 570,931 | 546,903 | 24,028 |
| 資産計 | 3,381,204 | 3,357,175 | 24,028 |
| (1) 買掛金 | 486,454 | 486,454 | — |
| (2) 未払金 | 391,187 | 391,187 | — |
| (3) 短期借入金 | 12,897 | 12,897 | — |
| (4) 未払法人税等 | 29,988 | 29,988 | — |
| 負債計 | 920,527 | 920,527 | — |

(※1) 破産更生債権等に対し、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また保有区分ごとの有価証券に関する事項について、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 種類 | 取得原価又は償却原価(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------|----|----------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 株式 | 29,764 | 29,764 | — |
| | 合計 | 29,764 | 29,764 | — |

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保の処分見込額及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 差入敷金保証金

これらは主として店舗の賃貸先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後になります。これらの時価については、回収見込額を安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 37,259 |

これらについては、市場価格がなく、且つ将来キャッシュフローを見積るには多大なコストを要すると見込まれております。したがって、時価を把握することが極めて困難であると認められるため「資産(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

| | 1年内(千円) | 1年超5年内(千円) | 5年超10年内(千円) | 10年超(千円) |
|-----------|-----------|------------|-------------|----------|
| 現金及び預金 | 1,717,912 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 1,059,445 | — | — | — |
| 差入敷金保証金 | 115,740 | 351,469 | 53,722 | 50,000 |
| 合計 | 2,893,098 | 351,469 | 53,722 | 50,000 |

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

| | 1年内(千円) | 1年超5年内(千円) | 5年超10年内(千円) | 10年超(千円) |
|-------|---------|------------|-------------|----------|
| 短期借入金 | 10,000 | — | — | — |
| 合計 | 10,000 | — | — | — |

(※) 短期借入金について、返済予定が確定しているもののみを記載しており、返済期日を明確に把握できないもの(2,897千円)については、返済予定額に含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 投資有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|----------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 200,250 | 200,250 | — |
| | 小計 | 200,250 | 200,250 | — |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,295千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した投資有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 投資有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|----------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 29,764 | 29,764 | — |
| | 小計 | 29,764 | 29,764 | — |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額37,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却した投資有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 16,471 | 2,519 | 6,655 |
| 合計 | 16,471 | 2,519 | 6,655 |

3 減損処理を行った投資有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について149,914千円減損処理を行っております。

なお、減損処理については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------|--------------|-----------|-------|-------------|------------|-----------|-------|------------|---------|-----------|--------|------------|----------|---------|--------|-------------|---------|----------|-------|-------------------|---------|--------------|--------|---------------|----|-----|--|------------|-------------|-----|-----------|--------------|-----------|-------|--------------|------------|-----------|----|---------|---------|-----------|----|-----|-------|---------|--------|----------|---------|----------|-----------|---------|-----|---------|----|--------------|--------|---------------|----|-----------|--------|-----------|----|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,122,556千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">761,560千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,095,258千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">338,257千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">5,178千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">450,677千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41,873千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">42,724千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">12,179千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,580千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,884,741千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,884,741千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入超過額 | 13,122,556千円 | 訴訟損失引当金繰入超過額 | 761,560千円 | 繰越欠損金 | 6,095,258千円 | 減価償却費償却超過額 | 338,257千円 | 商品 | 5,178千円 | 閉鎖店舗引当金 | 450,677千円 | 土地 | 41,873千円 | 電話加入権 | 4,894千円 | ソフトウェア | 42,724千円 | 製品保証引当金 | 12,179千円 | その他 | 9,580千円 | 小計 | 20,884,741千円 | 評価性引当額 | △20,884,741千円 | 合計 | -千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,254,012千円</td></tr> <tr><td>貸付金</td><td style="text-align: right;">280,160千円</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">761,560千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,116,630千円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却超過額</td><td style="text-align: right;">154,708千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,453千円</td></tr> <tr><td>閉鎖店舗引当金</td><td style="text-align: right;">331,967千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">5,047千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">43,883千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">13,272千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,675千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,685千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,975,058千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18,645,463千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">329,594千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">△22,459千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">△22,459千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金繰入超過額 | 1,254,012千円 | 貸付金 | 280,160千円 | 訴訟損失引当金繰入超過額 | 761,560千円 | 繰越欠損金 | 16,116,630千円 | 減価償却費償却超過額 | 154,708千円 | 商品 | 2,453千円 | 閉鎖店舗引当金 | 331,967千円 | 土地 | -千円 | 電話加入権 | 5,047千円 | ソフトウェア | 43,883千円 | 製品保証引当金 | 13,272千円 | 債務保証損失引当金 | 9,675千円 | その他 | 1,685千円 | 小計 | 18,975,058千円 | 評価性引当額 | △18,645,463千円 | 合計 | 329,594千円 | 資産除去債務 | △22,459千円 | 合計 | △22,459千円 |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 13,122,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金繰入超過額 | 761,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 6,095,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費償却超過額 | 338,257千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 5,178千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉鎖店舗引当金 | 450,677千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 41,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 4,894千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 42,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 12,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 20,884,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △20,884,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 1,254,012千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金 | 280,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金繰入超過額 | 761,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 16,116,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費償却超過額 | 154,708千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品 | 2,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉鎖店舗引当金 | 331,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電話加入権 | 5,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 43,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品保証引当金 | 13,272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金 | 9,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,685千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 18,975,058千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △18,645,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 329,594千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | △22,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | △22,459千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>役員給与の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.98%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.09%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の期限切れ</td><td style="text-align: right;">525.04%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.91%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△651.04%</td></tr> <tr><td>連結上の調整額</td><td style="text-align: right;">△4.63%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.42%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70.41%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.69% | (調整) | | 役員給与の損金不算入 | 0.98% | 交際費の損金不算入 | 0.09% | 繰越欠損金の期限切れ | 525.04% | 住民税均等割等 | 11.91% | 評価性引当金の増減額 | △651.04% | 連結上の調整額 | △4.63% | 連結子会社との税率差異 | 3.13% | その他 | 3.42% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △70.41% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.69% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員給与の損金不算入 | 0.98% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費の損金不算入 | 0.09% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金の期限切れ | 525.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 11.91% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金の増減額 | △651.04% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結上の調整額 | △4.63% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社との税率差異 | 3.13% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.42% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △70.41% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

- 1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法定形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タカトク

事業の内容 自動車部品、自動車用品販売業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社は自動車部品、自動車用品の仕入原価削減を目的に、株式取得いたしました。

- (3) 企業結合日

平成21年6月30日(みなし取得日)

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社タカトク

- (5) 取得した議決権比率

51.05%

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年12月31日まで

- 3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社タカトクの普通株式 21,250千円

取得原価 21,250千円

- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん

894千円

- (2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き継いだ負債に配分された純額を上回ったため、のれんが発生しました。

- (3) 償却方法及び償却期間

発生時に一括償却しております。

- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 105,997千円

固定資産 25,714千円

資産合計 131,712千円

流動負債 89,837千円

固定負債 2,000千円

負債合計 91,837千円

- 6 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 131,895千円

経常利益(△損失) △13,218千円

当期純利益(△損失) △15,405千円

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

パーチェス法の適用

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社カーチス倶楽部
事業の内容 中古車の仲介、斡旋

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は事業拡大を目的に、株式取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 株式会社カーチス倶楽部

(5) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率・・・30.30%

取得後の議決権比率・・・69.70%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社カーチス倶楽部株式の追加取得により、議決権の過半数を有し同社を支配するに至ったためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社カーチス倶楽部の普通株式 13,000千円

取得原価 13,000千円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 5,012千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,814千円

(2) 発生原因

取得原価が、取得した資産及び引き継いだ負債に配分された純額を上回ったため、のれんが発生しました。

(3) 償却方法及び償却期間

2年の定額法により償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 13,249千円

固定資産 4,252千円

資産合計 17,502千円

流動負債 1,434千円

固定負債 一千円

負債合計 1,434千円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 一千円

経常利益（△損失） △10,305千円

当期純利益（△損失） △10,395千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、当社グループの連結損益計算書との差額である株式会社カーチス倶楽部の平成22年4月1日から平成22年9月30日の損益を基に算定しております。

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5～20年と見積り、0.15%～2.11%の割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-----------|
| 期首残高 (注) | 186,927千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 886千円 |
| 時の経過による調整額 | 1,187千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △65,000千円 |
| その他増減額 (△は減少額) | △5,360千円 |
| 期末残高 | 118,640千円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は千葉県において、賃貸用土地を有しております。また、貸付金の代物弁済として不動産を取得しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当該連結会計年度末の時価 |
|----------------|------------|------------|--------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 232,200 | 651,012 | 883,212 | 1,054,678 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

3 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、128,881千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

貸付金の代物弁済により取得した不動産を有しております。

主な賃貸等不動産は、千葉県にある賃貸用の建物及び土地であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当該連結会計年度末の時価 |
|----------------|------------|------------|--------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 883,212 | △868,572 | 14,641 | 14,641 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 減少の主な要因は土地・建物の売却による減少378,865千円及び土地・建物の減損損失482,388千円の計上によるものであります。

3 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づいて算定した金額であります。

4 当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、117,870千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(千円)

| | 自動車関連事業 | 不動産関連事業 | その他関連事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-------------------------|------------|---------|---------|------------|-----------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 29,454,008 | 131,512 | — | 29,585,520 | — | 29,585,520 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | 118,497 | 118,497 | △118,497 | — |
| 計 | 29,454,008 | 131,512 | 118,497 | 29,704,018 | △118,497 | 29,585,520 |
| 営業費用 | 29,147,555 | 2,630 | 165,214 | 29,315,401 | △118,497 | 29,196,903 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 306,453 | 128,881 | △46,716 | 388,617 | — | 388,617 |
| II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 3,750,916 | 884,000 | — | 4,634,917 | 1,236,065 | 5,870,982 |
| 減価償却費 | 146,729 | 1,143 | — | 147,872 | — | 147,872 |
| 減損損失 | 5,719 | — | — | 5,719 | — | 5,719 |
| 資本的支出 | 105,660 | 651,484 | — | 757,145 | — | 757,145 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 自動車関連事業……………中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売

(2) 不動産関連事業……………不動産の賃貸事業等

(3) その他……………コンサルタント業務

3 営業費用の、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金856,431千円、投資有価証券237,545千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスについて個別の戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」、「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、中古車の買取、中古車の販売及び新車の販売、自動車部品販売等を行っております。

「不動産関連事業」は、駐車場賃貸、不動産賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-------------|-------------|------------|--------------|------------------------|
| | 自動車 関連事業 | 不動産 関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,454,008 | 131,512 | 29,585,520 | — | 29,585,520 |
| 計 | 29,454,008 | 131,512 | 29,585,520 | — | 29,585,520 |
| セグメント利益 | 306,453 | 128,881 | 435,334 | △46,716 | 388,617 |
| セグメント資産 | 3,750,916 | 884,000 | 4,634,917 | 1,236,065 | 5,870,982 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 146,729 | 1,143 | 147,872 | — | 147,872 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 105,660 | 651,484 | 757,145 | — | 757,145 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントへ配分されなかった全社費用であります。

資産の調整額に含めた主なものは、現金及び預金856,431千円、投資有価証券237,545千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-------------|-------------|------------|--------------|------------------------|
| | 自動車 関連事業 | 不動産 関連事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,087,260 | 120,224 | 34,207,484 | — | 34,207,484 |
| 計 | 34,087,260 | 120,224 | 34,207,484 | — | 34,207,484 |
| セグメント利益 | 1,113,803 | 117,870 | 1,231,673 | △190,303 | 1,041,369 |
| セグメント資産 | 4,653,944 | 15,691 | 4,669,635 | 1,648,667 | 6,318,303 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 121,902 | 10,139 | 132,041 | — | 132,041 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 50,689 | 3,333 | 54,023 | — | 54,023 |

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントへ配分されなかった全社費用であります。

資産の調整額に含めた主なものは、現金及び預金1,589,959千円、投資有価証券67,024千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 自動車関連事業 | 不動産関連事業 | 合計 |
|------|---------|---------|---------|
| 減損損失 | 8,325 | 482,388 | 490,714 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 自動車関連事業 | 不動産関連事業 | 合計 |
|-------|---------|---------|-------|
| 当期償却額 | 1,703 | — | 1,703 |
| 当期末残高 | 5,110 | — | 5,110 |

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

| | 自動車関連事業 | 不動産関連事業 | 合計 |
|-------|---------|---------|--------|
| 当期償却額 | 48,103 | — | 48,103 |
| 当期末残高 | — | — | — |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|-------|--|-------|
| 1株当たり純資産額 | 5.91円 | 1株当たり純資産額 | 8.59円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0.30円 | 1株当たり当期純利益金額 | 2.69円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(千円) | 69,876 | 634,260 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 69,876 | 634,260 |
| 期中平均株式数(株) | 235,925,692 | 235,925,588 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当社元役員による当社への訴訟の提起

当社元役員が当社に対して、当社元役員から当社へ入金した資金について返還請求権を有しているとして、金3,743,231千円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員の支払を求める訴訟を提起したものであり、この請求及びその前提となる事実に関して係争中でありましたが、平成22年10月12日に東京地方裁判所は、3,743,231千円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払う事を当社に命ずる旨の判決を言い渡したものであります。

当社としては、当該判決を不服として、東京高等裁判所に平成22年10月19日に控訴を提起し、平成23年6月15日に判決の言い渡しがありました。

①訴訟の内容及び請求額

a 訴訟の内容

当社元役員は、当社へ入金した事業運転資金等があり、当該資金の返還請求権を有しているとして、本件訴訟を提起しております。

b 請求額

金3,743,231千円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員の支払を求められております。

②判決の内容

a 原判決を取り消す。

b 被控訴人(当社元役員)の請求を棄却する。

c 訴訟費用は、第一、二審を通じ、被控訴人(当社元役員)の負担とする。

③今後の見通し

当社は控訴審において勝訴判決を受けましたが、今後被控訴人(当社元役員)より上告及び上告受理申立てがなされる可能性があります。なお、この判決について損益の影響が生じる場合には、速やかにご報告いたします。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|------------|------------|----------|-------|
| 短期借入金 | 17,897 | 12,897 | 4.2 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 590 | 603 | 2.0 | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | — | — | — | — |
| リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く) | 2,108 | 1,505 | 2.0 | 平成26年 |
| その他有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 20,596 | 15,006 | — | — |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

| | 1年超2年以内(千円) | 2年超3年以内(千円) | 3年超4年以内(千円) | 4年超5年以内(千円) |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| リース債務 | 616 | 629 | 259 | — |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 7,999,010 | 8,543,960 | 7,824,030 | 9,840,482 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) (千円) | 65,215 | 230,869 | 193,181 | △116,325 |
| 四半期純利益金額 (千円) | 39,933 | 218,513 | 182,337 | 193,475 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 0.17 | 0.93 | 0.77 | 0.82 |

②決算日後の状況

重要な後発事象において記載されているとおり、元役員による訴訟の控訴審について、当社は平成23年6月15日に東京高等裁判所において、勝訴の判決を受けました。

これにより、平成23年6月20日、当社が仮差押を受けていた5億円については解除されております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 132,907 | ※1 818,162 |
| 売掛金 | ※2 5,833 | ※2 2,959 |
| 仮払金 | 100,000 | — |
| 前払費用 | 3,801 | 9,955 |
| 繰延税金資産 | — | 197,993 |
| 未収入金 | ※2 57,854 | ※2 3,598 |
| 未収消費税等 | ※4 22,703 | ※4 20,540 |
| その他 | 2,144 | 710 |
| 流動資産合計 | 325,244 | 1,053,920 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 339,631 | 15,821 |
| 減価償却累計額 | — | △6,498 |
| 建物(純額) | 339,631 | 9,323 |
| 構築物 | 406,539 | — |
| 減価償却累計額 | △405,961 | — |
| 構築物(純額) | 577 | — |
| 工具、器具及び備品 | 16,977 | — |
| 減価償却累計額 | △16,189 | — |
| 工具、器具及び備品(純額) | 787 | — |
| 土地 | 543,003 | 5,317 |
| 建設仮勘定 | — | 1,050 |
| 有形固定資産合計 | 884,000 | 15,691 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 7,875 |
| 無形固定資産合計 | — | 7,875 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 200,250 | 29,764 |
| 関係会社株式 | 1,644,207 | ※1 1,657,179 |
| 破産更生債権等 | 2,787,020 | 2,787,020 |
| CMSによる寄託金 | ※3 11,932,623 | — |
| その他 | 3,231 | 461 |
| 貸倒引当金 | △14,525,574 | △2,787,020 |
| 投資その他の資産合計 | 2,041,758 | 1,687,405 |
| 固定資産合計 | 2,925,759 | 1,710,971 |
| 資産合計 | 3,251,003 | 2,764,891 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 26,944 | ※2 64,072 |
| 未払費用 | 20,278 | 22,516 |
| 預り金 | 5,682 | 8,464 |
| 訴訟損失引当金 | 1,871,615 | 1,871,615 |
| その他 | 27,232 | ※4 30,462 |
| 流動負債合計 | 1,951,753 | 1,997,131 |
| 負債合計 | 1,951,753 | 1,997,131 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,447,805 | 14,447,805 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,611,951 | 3,611,951 |
| その他資本剰余金 | 3,943,751 | 3,943,751 |
| 資本剰余金合計 | 7,555,702 | 7,555,702 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 644,669 | 644,669 |
| 繰越利益剰余金 | △21,345,177 | △21,876,664 |
| 利益剰余金合計 | △20,700,508 | △21,231,994 |
| 自己株式 | △3,749 | △3,753 |
| 株主資本合計 | 1,299,250 | 767,759 |
| 純資産合計 | 1,299,250 | 767,759 |
| 負債純資産合計 | 3,251,003 | 2,764,891 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 経営指導料 | ※1 118,497 | ※1 312,090 |
| 不動産賃貸収入 | 123,005 | 112,316 |
| 売上高合計 | 241,503 | 424,406 |
| 売上原価 | | |
| 当期商品仕入高 | 256 | 1,068 |
| 合計 | 256 | 1,068 |
| 商品売上原価 | 256 | 1,068 |
| 売上総利益 | 241,246 | 423,337 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 51,555 | 47,508 |
| 給料及び手当 | 93,674 | 195,069 |
| 法定福利費 | 11,741 | 26,693 |
| 租税公課 | — | 29,664 |
| 支払手数料 | 163,419 | 148,668 |
| その他 | 32,002 | 54,699 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 352,392 | 502,303 |
| 営業損失(△) | △111,145 | △78,966 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,176 | 232 |
| 受取手数料 | 3,000 | 2,470 |
| 還付消費税等 | — | 10,757 |
| 雑収入 | 469 | — |
| 営業外収益合計 | 7,646 | 13,459 |
| 営業外費用 | | |
| 租税公課 | 58,265 | — |
| 雑損失 | 900 | 1,820 |
| 営業外費用合計 | 59,166 | 1,820 |
| 経常損失(△) | △162,665 | △67,327 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | ※2 21,721 |
| 投資有価証券売却益 | — | 370 |
| 償却債権取立益 | — | 4,266 |
| 貸倒引当金戻入額 | 49,069 | 18,923 |
| 特別利益合計 | 49,069 | 45,281 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 149,914 |
| 固定資産除却損 | — | ※3 4,068 |
| 投資有価証券売却損 | — | 6,655 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | 40,163 | — |
| 減損損失 | — | ※4 482,388 |
| 貸倒損失 | 313,322 | — |
| 租税公課 | — | 26,383 |
| その他 | — | 36,693 |
| 特別損失合計 | 353,485 | 706,104 |
| 税引前当期純損失 (△) | △467,081 | △728,150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △11,222 | 1,330 |
| 法人税等調整額 | — | △197,993 |
| 法人税等合計 | △11,222 | △196,663 |
| 当期純損失 (△) | △455,858 | △531,486 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 14,447,805 | 14,447,805 |
| 当期末残高 | 14,447,805 | 14,447,805 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,611,951 | 3,611,951 |
| 当期末残高 | 3,611,951 | 3,611,951 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,943,751 | 3,943,751 |
| 当期末残高 | 3,943,751 | 3,943,751 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,555,702 | 7,555,702 |
| 当期末残高 | 7,555,702 | 7,555,702 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 644,669 | 644,669 |
| 当期末残高 | 644,669 | 644,669 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | △20,889,318 | △21,345,177 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △455,858 | △531,486 |
| 当期変動額合計 | △455,858 | △531,486 |
| 当期末残高 | △21,345,177 | △21,876,664 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | △20,244,649 | △20,700,508 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △455,858 | △531,486 |
| 当期変動額合計 | △455,858 | △531,486 |
| 当期末残高 | △20,700,508 | △21,231,994 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,745 | △3,749 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △3 | △3 |
| 当期変動額合計 | △3 | △3 |
| 当期末残高 | △3,749 | △3,753 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,755,112 | 1,299,250 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------|--|--|
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △455,858 | △531,486 |
| 自己株式の取得 | △3 | △3 |
| 当期変動額合計 | △455,862 | △531,490 |
| 当期末残高 | 1,299,250 | 767,759 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,755,112 | 1,299,250 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純損失(△) | △455,858 | △531,486 |
| 自己株式の取得 | △3 | △3 |
| 当期変動額合計 | △455,862 | △531,490 |
| 当期末残高 | 1,299,250 | 767,759 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|---------|-----------|--------|---|---------|---------|-----------|--------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によっております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> | | | | | | | | |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。</p> <p>定期借地権の契約による借地上的構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1115 943 1167"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 10年～45年 | 工具、器具及び備品 | 5年～10年 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく定率法を採用しております。</p> <p>定期借地権の契約による借地上的構築物等については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1115 1406 1167"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～48年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 10年～48年 | 工具、器具及び備品 | 5年～10年 |
| 建物及び構築物 | 10年～45年 | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5年～10年 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 10年～48年 | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5年～10年 | | | | | | | | | |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 同左</p> | | | | | | | | |
| 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> | | | | | | | | |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| ————— | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる財務諸表への影響はございません。 |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|---|
| <p>1 前事業年度において、新設分割による純粋持株会社化に伴い、自動車関連事業は子会社へ移行しました。これにより、当事業年度の財務諸表提出会社の売上高は、「経営指導料」及び「不動産賃貸収入」から構成され、重要性が増したことから別掲表示されることとなりました。なお、前事業年度の「その他の営業収入」に含まれている「経営指導料」は13,460千円、「不動産賃貸収入」は107,775千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当事業年度6,222千円)、「通信費」(当事業年度1,383千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度6,929千円)、「広告宣伝費」(当事業年度238千円)、「租税公課」(当事業年度8,702千円)、「地代家賃」(当事業年度240千円)、及び「減価償却費」(当事業年度1,143千円)は相対的に重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> | ————— |
| | <p>3 前事業年度において「その他」に含めておりました「租税公課」については、重要性が増したことから区分掲記することになりました。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「租税公課」の金額は、8,702千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|---------|------|----------|--------------|-----------|-------|-----|------|-----------|--|-----|---------|------|-------|-----|----------|
| <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">45,904千円</td> </tr> </table> <p>※3 CMSによる寄託金について キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）へ寄託した資金であります。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、「未収消費税等」に計上しております。</p> <p>5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>6 担保資産及び担保付債務 コミットメントライン契約（総額500,000千円、借入実行残高－千円）の担保として、株式会社カーチスの株式6,510株（32.6%）を担保に供しております。</p> | 売掛金 | 5,833千円 | 未収入金 | 45,904千円 | コミットメントライン総額 | 500,000千円 | 借入実行額 | －千円 | 差引残高 | 500,000千円 | <p>※1 担保資産 元役員による当社への訴訟の判決に関する執行停止のため、東京地方裁判所に株式会社カーチスの株式20,000株（100%）1,537,269千円を担保に供しております。 また、普通預金500,000千円は執行停止決定前に仮執行がなされ、拘束されている状態になっております。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">24,831千円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、「未収消費税等」及び流動負債の「その他」に計上しております。</p> | 売掛金 | 2,928千円 | 未収入金 | 228千円 | 未払金 | 24,831千円 |
| 売掛金 | 5,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 45,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コミットメントライン総額 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引残高 | 500,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 24,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|----------|--------------|----|--------------|-----------|-------------------|----------|-----------|
| ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 118,497千円 _____ _____ | ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 312,000千円 ※2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 13,711千円 土地 8,010千円 合計 21,721千円 ※3 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 433千円 工具、器具及び備品 3,634千円 合計 4,068千円 ※4 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">所在地</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 不動産</td> <td style="text-align: center;">千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">482,388千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識した資産グループの概要 減損損失を認識した資産は、収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 (3) 減損損失の主な固定資産の種類ごとの金額 建物 293,616千円 土地 188,772千円 (4) 資産グルーピングの方法 当社は、内部管理上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産に関する資産及び遊休資産については、個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に関する資産等は、共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。 (5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は、使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値算定においては、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しており、正味売却価額の算定にあたっては主に不動産鑑定額に基づいて算定した金額を使用しております。 | 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | 遊休 不動産 | 千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区 | 建物 土地 | 482,388千円 |
| 用途 | 所在地 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | |
| 遊休 不動産 | 千葉県鎌ヶ谷市 東京都文京区 | 建物 土地 | 482,388千円 | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 61,325 | 103 | — | 61,428 |
| 合計 | 61,325 | 103 | — | 61,428 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加103株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 (注) | 61,428 | 126 | — | 61,554 |
| 合計 | 61,428 | 126 | — | 61,554 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加126株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------------|
| 子会社株式 | 1,634,207 |
| 関連会社株式 | 10,000 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|---------------|
| 子会社株式 | 1,657,179 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-------|-------------|------------|----------|---------|-----------|----|----------|-----|---------|----|---------------------|--------|----------------------|----|------------|---|------------|-------------|-----|-----------|-------|-------------|---------|-----------|----|---------------------|--------|----------------------|----|------------------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">6,016,318千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,995,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費償却超過額</td> <td style="text-align: right;">91,801千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">761,560千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,873千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,859千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,913,986千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△12,913,986千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>－千円</u></td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入超過額 | 6,016,318千円 | 繰越欠損金 | 5,995,572千円 | 減価償却費償却超過額 | 91,801千円 | 訴訟損失引当金 | 761,560千円 | 土地 | 41,873千円 | その他 | 6,859千円 | 小計 | <u>12,913,986千円</u> | 評価性引当額 | <u>△12,913,986千円</u> | 合計 | <u>－千円</u> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,134,038千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">280,160千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,087,555千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">761,560千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,263,315千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,065,322千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>197,993千円</u></td> </tr> </table> | 貸倒引当金繰入超過額 | 1,134,038千円 | 貸付金 | 280,160千円 | 繰越欠損金 | 9,087,555千円 | 訴訟損失引当金 | 761,560千円 | 小計 | <u>11,263,315千円</u> | 評価性引当額 | <u>△11,065,322千円</u> | 合計 | <u>197,993千円</u> |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 6,016,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 5,995,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費償却超過額 | 91,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 761,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 41,873千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | <u>12,913,986千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△12,913,986千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>－千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 1,134,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸付金 | 280,160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 9,087,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 訴訟損失引当金 | 761,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | <u>11,263,315千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△11,065,322千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | <u>197,993千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 5.51円 | 1株当たり純資産額 3.25円 |
| 1株当たり当期純損失金額 1.93円 | 1株当たり当期純損失金額 2.25円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式は存在しない為、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純損失(千円) | 455,858 | 531,486 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 455,858 | 531,486 |
| 期中平均株式数(株) | 235,925,692 | 235,925,588 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

当社元役員による当社への訴訟の提起

当社元役員が当社に対して、当社元役員から当社へ入金した資金について返還請求権を有しているとして、金3,743,231千円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員の支払を求め訴訟を提起したものであり、この請求及びその前提となる事実に関して係争中でありましたが、平成22年10月12日に東京地方裁判所は、3,743,231千円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みまで年6分の割合による金員を支払う事を当社に命ずる旨の判決を言い渡したものであります。

当社としては、当該判決を不服として、東京高等裁判所に平成22年10月19日に控訴を提起し、平成23年6月15日に判決の言い渡しがありました。

①訴訟の内容及び請求額

a 訴訟の内容

当社元役員は、当社へ入金した事業運転資金等があり、当該資金の返還請求権を有しているとして、本件訴訟を提起しております。

b 請求額

金3,743,231千円及びこれに対する平成20年2月29日から支払済みに至るまで年6分の割合による金員の支払を求められております。

②判決の内容

a 原判決を取り消す。

b 被控訴人(当社元役員)の請求を棄却する。

c 訴訟費用は、第一、二審を通じ、被控訴人(当社元役員)の負担とする。

③今後の見通し

当社は控訴審において勝訴判決を受けましたが、今後被控訴人(当社元役員)より上告及び上告受理申立てがなされる可能性があります。なお、この判決について損益の影響が生じる場合には、速やかにご報告いたします。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|----------------|-----------|--------------|
| | | (株)C&iホールディングス | 9,921,400 | 29,764 |
| | | 小計 | 9,921,400 | 29,764 |
| | 計 | | 9,921,400 | 29,764 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額(注1) (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|-------------------|------------------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 339,631 | — | 323,809 (293,616) | 15,821 | 6,498 | 6,739 | 9,323 |
| 構築物 | 406,539 | — | 406,539 | — | — | 144 | — |
| 工具、器具及び備品 | 16,977 | 3,333 | 20,310 | — | — | 485 | — |
| 土地 | 543,003 | — | 537,686 (188,772) | 5,317 | — | — | 5,317 |
| 建設仮勘定 | — | 1,050 | — | 1,050 | — | — | 1,050 |
| 有形固定資産計 | 1,306,151 | 4,383 | 1,288,345 (482,388) | 22,189 | 6,498 | 7,369 | 15,691 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 7,875 | — | 7,875 | — | — | 7,875 |
| 無形固定資産計 | — | 7,875 | — | 7,875 | — | — | 7,875 |
| 長期前払費用 | 5,539 | — | — | 5,539 | 5,078 | 2,769 | 461 |

(注) 1 「当期減少額」のうち主なものは、下記のとおりであります。

貸付金の代物弁済により取得した資産の売却

建物 30,193千円

土地 116,713千円

横浜の駐車場閉鎖に伴う除却

構築物 406,539千円

工具、器具及び備品 20,310千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 14,525,574 | — | 11,738,553 | — | 2,787,020 |
| 訴訟損失引当金 | 1,871,615 | — | — | — | 1,871,615 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」は、CMSによる寄託金の清算に伴う減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|-------|---------|
| 現金 | — |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 811,771 |
| 定期預金 | 200 |
| 別段預金 | 6,190 |
| 合計 | 818,162 |

ロ 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| 株式会社カーチス | 2,928 |
| その他 | 31 |
| 合計 | 2,959 |

売掛金の発生及び回収、並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ 365 |
| 5,833 | 229,294 | 232,167 | 2,959 | 98.7 % | 7.0 日 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

ハ 繰延税金資産

繰延税金資産は、197,993千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

ニ 関係会社株式

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-----------------|-----------|
| 株式会社カーチス | 1,537,269 |
| 株式会社カーチスコールセンター | 75,660 |
| 株式会社カーチス倶楽部 | 23,000 |
| 株式会社タカトク | 21,250 |
| 合計 | 1,657,179 |

ホ 破産更生債権等

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------------|-----------|
| 株式会社スポーツトラスト | 1,420,103 |
| JAC HAWAII, INC. | 1,336,917 |
| その他 | 30,000 |
| 合計 | 2,787,020 |

(3) 【その他】

①決算日後の状況

内容については、62ページの「1 連結財務諸表等 (2) その他 ②決算日後の状況」をご参照ください。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月下旬 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 余剰金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.carchs-hd.com/ir/denshi/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年6月29日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年6月30日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書の確認書に係る訂正確認書であります。

(3) 内部統制報告書並びにその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成22年10月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別損失の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（特別損失及び繰延税金資産の計上）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年12月13日関東財務局長に提出の臨時報告書

平成22年12月3日（主要株主の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーチスホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーチスホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月15日、東京高等裁判所より控訴審の判決を言い渡されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カーチスホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カーチスホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

株式会社カーチスホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーチスホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カーチスホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月15日、東京高等裁判所より控訴審の判決を言い渡されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の2第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月29日 |
| 【会社名】 | 株式会社カーチスホールディングス |
| 【英訳名】 | Carchs Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 執行役 高田 知行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区両国一丁目10番7号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役兼代表執行役富田圭潤及び最高財務責任者執行役高田知行は、当社の第24期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の4第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月29日 |
| 【会社名】 | 株式会社カーチスホールディングス |
| 【英訳名】 | Carchs Holdings Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役兼代表執行役社長 富田 圭潤 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 執行役 高田 知行 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区両国一丁目10番7号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役兼代表執行役社長富田圭潤及び執行役高田知行は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

財務報告に係る内部統制は、財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、業務に組み込まれ、組織内のすべての者によって遂行されるプロセスであり、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則に従って連結財務諸表及び財務報告が適正に作成されることを合理的に保証する方針及び手続が含まれております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価におきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえまして、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社につきまして、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社3社につきましては、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲につきましては、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していきまして、連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点におきましては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目としまして売上高、商品仕入高、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲につきまして、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役兼代表執行役社長富田圭潤及び執行役高田知行は、平成23年3月31日時点における、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。